

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0049

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	戦略的情報通信研究開発推進事業			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	技術政策課 通信規格課	課長 川野 真稔 課長 中里 学			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日 閣議決定) 知的財産推進計画2022(令和4年6月3日知的財産戦略本部決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日 閣議決定) 情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方」第4次中間答申(令和2年8月5日)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術(ICT)分野において新規性に富む研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究開発を委託する競争的研究費(競争的資金)。これにより、未来社会における新たな価値創造、若手ICT研究者の育成、中小企業の斬新な技術の発掘、ICTの利活用による地域の活性化、国際標準獲得等を推進。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICT分野における競争的研究費(競争的資金)として、平成14年度からスタート。独創性・新規性に富む情報通信技術(ICT)分野の研究開発課題を大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等から広く公募し、「国の研究評価に関する大綱的指針」に準拠した「総務省情報通信研究評価実施指針」を踏まえて定めた評価基準に基づき、外部有識者による2段階の厳正な評価を経て採択された研究開発課題に対して研究費(直接経費と間接経費)を配分。社会展開指向型研究開発、ICT基礎・育成型研究者研究開発、国際標準獲得型研究開発及び独創的な人向け特別枠等の各プログラムを実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,533	1,218	1,000	630	289		
		補正予算	-	-	▲ 10	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,533	1,218	990	630	289		
	執行額		1,462	971	890				
執行率(%)		95%	80%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	80%	90%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進委託費	502	183						
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	115	96						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	7	6						
	情報通信技術研究開発推進謝金	3	3						
	情報通信技術研究開発推進委員等旅費	3	2						
	計	630	289						
活動内容 (アクティビティ)	最先端の技術による国際競争力の強化のために、大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等への委託を通じて、情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ICT 分野における先端的な技術の創出	研究開発課題数	活動実績	件	106	61	28	-	-
			当初見込み	件	108	61	31	16	-

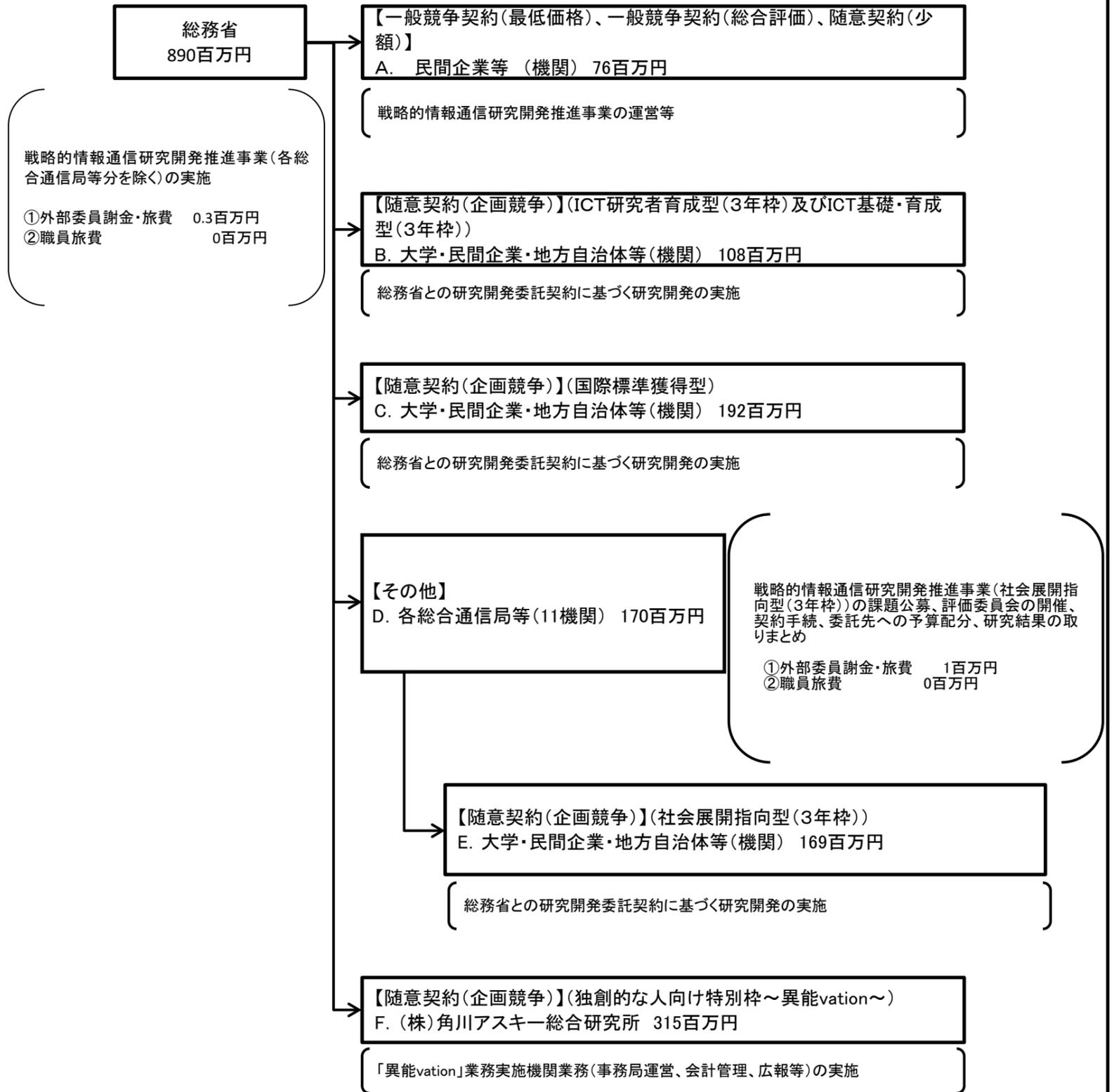
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度の研究開発額	当該年度の研究開発課題数		百万円	13.8	15.9	31.8	39.4	
			計算式	百万円/件	1462/106	971/61	890/28	630/16	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度	
	国際標準獲得型研究開発において、実施した研究開発課題につき、少なくとも1件の国際標準を獲得すること(令和3年度までに終了する課題数は17件であり、累積で17件の国際標準獲得を目指す。)	国際標準獲得型研究開発において、研究開発終了までに国際標準を獲得した件数(H24以降の累計)	成果実績	名	24	25	28	-	-
			目標値	名	13	15	17	17	18
			達成度	%	185	167	165	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際標準獲得型研究開発の研究開発報告書(国際標準獲得数の合計)								
活動内容 (アクティビティ)	最先端の技術による国際競争力の強化のために、大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等への委託を通じて、情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ICT分野における先端的な技術の創出	論文数	活動実績	件	392	230	91	-	-
当初見込み			件	-	-	-	50	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	論文数 / 当該年度の研究開発課題数		件/件	3.7	3.8	3.3	3.1		
			計算式	件/件	392/106	230/61	91/28	50/16	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	ICT研究者等育成型研究開発において、中核的なICT研究者の育成(研究開発課題数の規模に応じ、50名程度への支援を目指す。)	フェーズII(本格研究)等を終了した研究開発実施者数が28年度から5か年で50名程度 ※目標値は累計数。	成果実績	名	6	5	6	-	-
			目標値	名	-	-	50	-	55
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ICT研究者育成型研究開発の研究開発報告書(研究代表者、研究分担者の合計)								
活動内容 (アクティビティ)	最先端の技術による国際競争力の強化のために、大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の研究機関等への委託を通じて、情報通信技術(ICT)分野の研究開発を推進する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ICT分野における先端的な技術の創出	特許出願数	活動実績	件	50	61	57	-	-
当初見込み			件	-	-	-	15	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	特許出願数 / 当該年度の研究開発課題数		件/件	0.5	1	2	0.9		
			計算式	件/件	50/106	61/61	57/28	15/16	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度	
	重点領域型をはじめとする、フェーズIIを終了した全ての技術課題において、外部評価による評価が「当初の見込みどおり」か、それを上回る進捗及び成果をあげること。	実施した全ての技術課題において達成率90%以上	成果実績	%	92	88	82	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	100	98	91	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国の研究開発評価に関する大綱的指針(平成28年12月21日 内閣総理大臣決定) 総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)								

活動内容 (アクティビティ)		ポストコロナ時代における世界的な産業・社会変革が起きる中、スタートアップ前の優れたアイデアを発掘し、世界規模の新たな価値を創造する大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスな破壊的ICTイノベーションへの挑戦を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	破壊的ICTイノベーションへの挑戦	応募件数	活動実績	件	14,488	18,154	22,164	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度の委託費 / 応募件数			単位当たりコスト	千円	16.8	16.5	14.2	-	
				計算式	千円/件	244000/14488	300000/18154	315000/22164	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	異能ベータンにおいて、毎年10名以上の卒業生(異能β)を選出する。	挑戦後の評価を経て卒業生(異能β)になった人数	成果実績	名	8	23	4	-	-	
			目標値	名	10	10	10	-	10	
			達成度	%	80	230	40	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省「異能β一覧」 https://www.inno.go.jp/innobeta/									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)							
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766417.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、創意工夫を生み出す競争的研究費(競争的資金)は、イノベーション創出の源泉となり、社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業の目的である基礎研究や国際共同研究の充実強化は、第5期科学技術基本計画において国が政策的な戦略・要請に基づいて図ることとされているため。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、基礎的又は基盤的な独創性・新規性に富むハイリスクな研究開発を実施することで、第5期科学技術基本計画等が掲げる基礎研究力の強化及び超スマート社会の実現に寄与するものであり、その優先度は高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約(企画競争)となっているものについては、研究開発の実施に当たって、提案者からの研究提案書について外部専門家・外部有識者から構成された評価委員会において評価を実施する公平・公正な企画競争方式に基づいており、支出先の選定は妥当である。一者応札の事業については、公告期間の延長等により複数応札が確保されるよう努めたが、人員体制等を理由に応札を見送った者があったため一者応札となったものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	自己負担額を記載した課題提案書を評価するため妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	予算計画を含む評価を充分に行い委託額を決定するため妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	「府省共通経費取扱区分表」による費目構成に限定し、適正な経費執行を確保している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	関係府省間で統一された競争的研究費(競争的資金)の使用に関わる各種ルール等の見直しへの対応や、競争入札によって選定した者への事務局業務等の委託により、事業の効率的運営を推進している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	定量的な成果目標を設定し、研究開発成果の実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	必要に応じて外部への請負等を行い、効果的・低コストの事業運営に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	採択課題数は、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						科学研究費助成事業(所管局:研究振興局)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野の基礎的な「学術研究」を対象とするが、本事業は総務省が所管するICT分野において新規性に富む研究開発であって、より社会展開を意識した研究開発課題や国際標準獲得を目指す研究開発課題を対象とするものである。
	事業番号			事業名			
	2022	文科	21	0221	01	科学研究費助成事業	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「国の研究評価に関する大綱的指針」及び「総務省情報通信研究評価実施指針」を踏まえて定めた評価基準に基づき、外部有識者による評価委員会において採択評価、継続評価、終了評価及び追跡評価を実施。令和3年度も対象となる全研究課題について確実に実施した。					
	改善の方向性	研究フェーズに合わせて重点領域型研究開発及びICT研究者育成型研究開発を社会展開指向型研究開発及びICT基礎・育成型研究開発に再編したことを踏まえ、外部有識者の検討の下で評価基準等の見直しを行った。					
外部有識者の所見							
点検対象外口							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。						
備考							
R3年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業(異能vation) ①公募手続などの管理経費の効率化が必要である。 ②今後、可能な限り、民間の力を使うような移行が必要である。 ③何らかの目標設定は必要である。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	0047		0048			新24-0020	
平成24年度	0049		0050			0060	新25-0018
平成25年度	0055		0056			0057	
平成26年度	0054						
平成27年度	0057						
平成28年度	0054						
平成29年度	0054						
平成30年度	0050						
令和元年度	総務省	-	0051				
令和2年度	総務省		0053				
令和3年度	2021	総務	20	0050			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.国立大学法人東京工業大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
業務請負費	令和3年度戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型及び独創的な人向け特別枠を除く)に係る業務	24.4	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	7.2
業務請負費	令和3年度戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型)に係る業務の請負	16	その他	委託研究業務の遂行に必要な外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	5.3
-	-	-	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	4.2
-	-	-	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	1.3
-	-	-	旅費	委託業務の遂行に必要な旅費、交通費	0.2
計		40.4	計		18.2
C.国立研究開発法人産業技術総合研究所			D.関東総合通信局		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
その他	委託研究業務の遂行に必要な外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	20	委託費	社会展開指向型(3年枠)の委託契約	72
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	16	委員等謝金・旅費	評価委員会開催に係る評価委員への謝金及び旅費	0
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	13	-	-	-
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	7	-	-	-
旅費	委託業務の遂行に必要な旅費、交通費	0.1	-	-	-
計		56.1	計		72

E.学校法人慶應義塾			F.株式会社角川アスキー総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	12.1	人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	134.7
間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	8.7	その他	委託研究業務の遂行に必要な外注費、その他(諸経費)、消費税相当額	106
その他	委託研究業務の遂行に必要な印刷製本費、図書資料購入費等	5.4	物品費	委託研究業務の遂行に必要な物品の製作、購入、リース等	44.8
人件費・謝金	研究員費、研究補助員費	10.1	間接経費	管理部門に係る経費(備品購入費、消耗品費等)、研究部門に係る経費(特許関連経費等)	28.6
旅費	委託研究業務の遂行に必要な旅費、交通費	1.2	旅費	委託業務の遂行に必要な旅費、交通費	0.9
計		37.5	計		315

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和3年度戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型及び独創的な人向け特別枠を除く)に係る業務	24.4	一般競争契約(最低価格)	1	99.7%	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	令和2年度戦略的情報通信研究開発推進事業(国際標準獲得型)に係る業務の請負	16	一般競争契約(最低価格)	1	97.1%	-
3	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	令和2年度に実施した戦略的情報通信研究開発推進事業に係る経理関係業務	13.6	一般競争契約(最低価格)	1	91.4%	-
4	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	令和3年度戦略的情報通信研究開発推進事業に係る経理関係業務	11.4	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-
5	株式会社ナノオプト・メディア	8010701025989	ICTイノベーションフォーラム2021に係る広報及び運営業務	4.8	一般競争契約(総合評価)	3	91.6%	-
6	Mediator Company Limited	-	異能vationプログラムにおけるタイ王国からの応募に対する表彰プロセスに係る広報及び支援業務等の請負	5.2	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-
7	ビッグロブ株式会社	2010001146797	国際共同研究等のweb会議への参加に必要なプリペイドSIMカードの購入	0.1	随意契約(少額)	1	100%	-
8	ビッグロブ株式会社	2010001146797	国際共同研究等のweb会議への参加に必要なプリペイドSIMカードの購入	0.1	随意契約(少額)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	総務省との委託契約に基づく研究の実施(5Gの超小型衛星通信への展開に向けたフェーズドアレイ無線機の研究開発)	13	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
2	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	総務省との委託契約に基づく研究の実施(Si系光渦合分波器を用いた光通信帯における光渦多重伝送技術の構築)	5.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	公立大学法人富山県立大学	4230005008549	総務省との委託契約に基づく研究の実施(変調信号を利用した単一素子で低消費電力かつアダプティブな識別が可能なおいセンシングシステム)	13	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
4	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	総務省との委託契約に基づく研究の実施(同一周波数での電磁干渉抑制に向けたクローキング技術の研究開発)	13	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
5	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	総務省との委託契約に基づく研究の実施(次世代デジタルコヒーレント光ファイバ通信技術の研究開発)	12.4	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	総務省との委託契約に基づく研究の実施(複合ビッグデータストリームの動的空間モデリングと最適化に関する研究)	11.8	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
7	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	3130001036705	総務省との委託契約に基づく研究の実施(ロボットの運動と知能の融合に向けた、ビッグデータを用いたヒトの運動能力の抽出と運動生成への利用)	11.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	国立大学法人東京大学	5010005007398	総務省との委託契約に基づく研究の実施(知覚モデルに基づくストレスフリーなリアルタイム広帯域音声変換の研究)	10.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社グリーン&ライフ・イノベーション	5440001005817	総務省との委託契約に基づく研究の実施(再帰反射構造を有しSAR衛星で観測可能な海上浮力体の研究開発)	5.4	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
10	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	総務省との委託契約に基づく研究の実施(Si系光渦合分波器を用いた光通信帯における光渦多重伝送技術の構築)	4.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
11	地方独立行政法人北海道立総合研究機構	6430005006258	総務省との委託契約に基づく研究の実施(再帰反射構造を有しSAR衛星で観測可能な海上浮力体の研究開発)	3.1	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
12	国立大学法人北海道大学	6430005004014	総務省との委託契約に基づく研究の実施(再帰反射構造を有しSAR衛星で観測可能な海上浮力体の研究開発)	2.2	随意契約 (企画競争)	38	100%	-
13	日東製網株式会社	3010401022044	総務省との委託契約に基づく研究の実施(再帰反射構造を有しSAR衛星で観測可能な海上浮力体の研究開発)	2.2	随意契約 (企画競争)	38	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	56	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	株式会社KDDI総合研究所	5030001055903	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「多様な用途、環境下での高精細映像の活用」に資する次世代映像伝送・通信技術の研究開発)	39	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	学校法人早稲田大学	5011105000953	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	30	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	学校法人早稲田大学	5011105000953	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートシティアプリケーションに拡張性と相互運用性をもたらす仮想IoT-クラウド連携基盤の研究開発」)	0.3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	国立大学法人東北大学	7370005002147	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	Gatebox株式会社	5010601045751	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	4180005012861	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	11	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社NeU	8010001185385	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社ミサワホーム総合研究所	6011301006860	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	一般財団法人日本品質保証機構	9010005016585	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
11	学校法人桜美林学園	7012305000163	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「スマートエイジングを目指す日欧共同仮想コーチングシステムの研究開発」)	3	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	72.5	その他	-	--	
2	近畿総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	39.1	その他	-	--	
3	北陸総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	23.4	その他	-	--	
4	信越総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	23.2	その他	-	--	
5	東海総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	11.6	その他	-	--	
6	九州総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	0.1	その他	-	--	
7	東北総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	0.1	その他	-	--	
8	中国総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	0.1	その他	-	--	
9	北海道総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	0	その他	-	--	
10	四国総合通信局	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	0	その他	-	--	
11	沖縄総合通信事務 所	-	社会展開指向型(3年枠) に関する委託契約、評価委 員会運営等	0	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人慶應義塾	4010405001654	総務省との委託契約に基づく研究の実施(ネットワーク身体拡張のためのAIハンドインタフェースの研究開発)	12.9	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
2	学校法人慶應義塾	4010405001654	総務省との委託契約に基づく研究の実施(マイクロコム光源の高速光伝送システムへの適用に関する研究開発)	12.9	随意契約 (企画競争)	76	100%	-
3	学校法人慶應義塾	4010405001654	総務省との委託契約に基づく研究の実施(手術の多視点モニタリングとAIサポートによる超人的術野監視システムの実装)	11.7	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「観光の個人化と分散化を促進する情報推薦基盤と地域観光支援システムの構築の研究開発」)	13	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
5	国立大学法人京都大学	3130005005532	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「Human-Wildlife Harmony in Society 5.0 using Resilient SIGFOX Telecommunicationの研究開発」)	12.9	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
6	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	総務省との委託契約に基づく研究の実施(プレゼンティズムを予防し地域の看護師が持続して働きやすい環境づくりをIoTで実現する)	11.5	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
7	兵庫県公立大学法人 兵庫県立大学	4140005021197	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「高セキュリティなプラズマモニタリングの創製とクラウド認証の研究開発」)	10.4	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
8	国立大学法人北陸 先端科学技術大学院大学	2220005004311	総務省との委託契約に基づく研究の実施(確実に情報を伝える音声避難誘導システムの研究開発)	10.4	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
9	国立大学法人東京 大学	5010005007398	総務省との委託契約に基づく研究の実施(遠隔参加のための臨場感情報提示技術の開発)	9.1	随意契約 (企画競争)	76	100%	-
10	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	9012405001241	総務省との委託契約に基づく研究の実施(小型衛星搭載合成開口レーダーのサブメートル級高分解能化についての研究)	8.8	随意契約 (企画競争)	69	100%	-
11	国立大学法人長岡 技術科学大学	7110005012080	総務省との委託契約に基づく研究の実施(「海岸地域における次世代型UAV活用に資する高信頼ワイヤレス伝送技術の研究開発」)	7.8	随意契約 (企画競争)	76	100%	-
12	国立大学法人福井 大学	4210005005077	総務省との委託契約に基づく研究の実施(オープンソース言語による高信頼・高効率なサービス保証型ネットワークスライシングの研究開発)	7	随意契約 (企画競争)	76	100%	-
13	大学共同利用機関 法人情報・システム 研究機構	1012805001385	総務省との委託契約に基づく研究の実施(セマンティクス抽出と因果解析によるネットワーク障害対応支援に関する研究)	6.3	随意契約 (企画競争)	76	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社角川アスキー総合研究所	9010001067748	「令和3年度異能vationに係る業務」	315	随意契約 (企画競争)	1	100%	-